

階をもってしてはこれ以外に一義的にウエイトを決定すべき方法はないように思われる。

(Ⅳ) 結び。彼女の分析の全體を通じて特徴的な點は、それが古典派的骨格とケインズの骨格との上に組立てられていることであろう。そうしてそのことはケインズの短期分析に親しんだ人に對して若干の混雜の印象を與えるかもしれない。また彼女が何んらの實體的假説を設定することなく全體をシエマティシユに展開して行く手法に對してあきたらなさを覺える人もあるかもしれない。しかし彼女が近代理論と古典派理論(マルクス經濟學を含めて)との間に一つの橋を架けたことを私は高く評價したい。

(梅村又次)

E. M. オジャラ

『農業と經濟進歩』

Ojala, E. M.: Agriculture and Economic Progress. Oxford University Press, 1952. v, 217 p.

一國の經濟的進歩に關する理論と實證的分析とは、最近外國ではコーリン・クラーク、サイモン・クズネツ等により、又我國では一橋大學經濟研究所により、次第にその地歩を固めつつあり、他方國際國民所得學會においても1951年には「國民所得の長期趨勢」を研究テーマとしてとりあげる等、經濟學の主要な一分野を占めるに至った。本書もこの線に沿った注目すべき研究の一つであろう。オジャラ氏は現在ニュージーランド農務省の農村經濟官の職にあるが、この勞作は彼がオックスフォード大學教授であった時にロックフェラー財團との密接な協力の下に進められたもので、既に1948年に完成していたようである(序文)。本書はアシュベイ教授の序言にもあるように、「世界の農業はどのような大ききで進歩したであろうか。またどの國で如何様に進歩したであろうか」という命題を中心として、農業自體の進歩およびこれと他産業、經濟諸要因との關係を實證的に分析したものである。彼はアメリカ、スエーデン、イギリスの3ヶ國を研究對象とし、各國の統計資料を駆使して比較検討を行っている。まずその内容の大要を紹介しよう。

彼は經濟進歩を解明する命題を設定し、これに基づいて所論を進めている。1. …進歩する經濟においては農業所得の全國民所得に對する比率は着實な歩みで低下する。2. …農業所得の比率の低下は産業構造變革の一局面である(第6章第1節)。3. …農業所得比率の相對的低下に伴う根本的な動きとして、第二次・第三次産業への勞働

人口の移動が起る(第6章第2節)。4. …農業の相對的低下を含む經濟進歩の動態的な動きとして、全體としての經濟における1人當り實質所得の増加に伴って消費構造變化を來す(第7章)。5. …農業から他産業への勞働移動は、農業従事人口の所得を農業以外の産業の所得と比肩しうる水準にいつも維持するほど速かには行われぬ(第8章)。6. …經濟進歩の條件下では、農産物價格は一般物價に對して相對的に上昇し、この相對的上昇關係の主要原因として相對的生產性が考えられる(第9章)。7. …農業生産においては、特殊な需要-供給關係に基いて、經濟進歩は種々の生産物間に異った價格變動をもたらす(第10章)。8. …もし食糧生産増加に關する國際的機關が、(a) 相對的有利性の原則、(b) 實質所得の増加に伴う消費者の食糧の型、(c) 一般的な經濟進歩に應ずる農業従事人口比率の低下、の3點に關する政策に注意を拂うならば人間福祉に寄與するであろう(第11章)。以上の8命題である。

第1~5章は所論展開の土臺であって、用語の定義および3ヶ國の國民所得、生產性について概觀を與え、分析期間をアメリカは1799~1938年(主として1869~1938年)、スエーデンは1861~1930年、イギリスは1866~1930年と各國共約70年間をとり、アメリカはクズネツ推計と農務省のデータを、スエーデンはリンダールの「スエーデンの國民所得、1861~1930年」を、イギリスはパウリイとクラークのデータを主な出典として掲げている。

第6章は「經濟進歩の産業構造」と題して、第1節では國民所得の産業別分布にふれ、各國の農業所得の全國民所得に對する比率低下の傾向を示している。アメリカは27%から11%へ、スエーデンは40%から17%へ、イギリスは18%から4%へと何れもはっきりした減少を示している。この比率の減少によっても各國の産業構造が或る程度わかるが、その一端として彼が注目しているのはこれら3ヶ國中におけるスエーデンの畜産の重要性であって、農業所得中に占める割合が前記期間に40%から77%へと上昇しており、スエーデン農業の特質を示している。第2節では勞働力の産業別分布を述べ、農業人口の比率がアメリカでは1820~1930年の110年間に70%から20%へ、スエーデンが1860~1930年間に74%から41%へ、イギリスが1851~1931年に28%から7%へとそれぞれ低下している。第7章では「經濟進歩と消費構造」と題して、食料支出の所得弾力性と食料消費の變化を、第8章では農業人口と所得との關係を觀察する。

第9章では「物價水準と農業生産」と題し、第1節で

農産物物價水準を（彼は實質農産物物價という言葉を用いているがこれは誤りではないか）、第24節で農業と工業に於る生産性の發展をとりあげ興味深い關係をみている。

農産物價格と一般物價との長期趨勢の比較は、スエーデンが1861~65年基準で1926~30年には前者の212に對して後者が130、すなわち農産物の上昇率の方が相對的に高く約60%一般物價を越えている。イギリスでも大體同期間にその相對價格比は前者が後者を約25%上廻っている。アメリカについても同傾向がみられる。これに對して生産性の長期趨勢は、スエーデンは1861~65年基準で1926~30年には農業で247、鑛工業で322となり、農業の上昇テンポは19世紀末頃までは鑛工業のそれを上廻っていたが、20世紀に入ると共に次第に低下し、農業の相對的生产性は1926~30年には80%に低下した。イギリスでは1930年以降農業所得の絶對的低下により、農業人口の急激な減少による作用をも相殺して1935~39年には相對的生产性は60%に低落している。アメリカについて彼はデータを擧げていないが、前述した兩國と同傾向を辿っていることはクラークの推計によっても明かである。前述した農産物價格の相對的上昇傾向と農業労働生産性の相對的低下との關係が3國何れも同じ傾向を示している點に着目し、彼は物價指數（交易條件）と生産性指數を組合せて何らかの關係を擷もうとしている。すなわち $R = \left(\frac{O_a}{N_a} \div \frac{O_n}{N_n} \right) \cdot \frac{P_a}{P_n}$ という式をたて（ O : 粗生産物, P : 生産物の要素價格, N : 従事人口, a : 農業, n : 全經濟）、 $\left(\frac{O_a}{N_a} \div \frac{O_n}{N_n} \right)$ で農業の全經濟にたいする相對的生产性を、 $\frac{P_a}{P_n}$ で農産物價格の一般物價にたいする比率（交易條件）を示している。したがって R は價額關係としての粗相對生産性を示すのである。ただ彼の示したデータによれば、 R は3國共基準時の價格評價によるリアルタームとした生産性比率として計算されているので、 $\frac{P_a}{P_n}$ は既に相對的生产性の中に織込まれてしまい、 R は實際には相對的生产性だけしか示さない。したがって眞の R を求めるにはリアルタームでなく、當年價格で示された相對的生产性をとるべきであろう。次に指數としてみると、 $\left(\frac{O_a}{N_a} \div \frac{O_n}{N_n} \right)$ が低下傾向にあっても、 $\frac{P_a}{P_n}$ が逆に上昇傾向にあり、前者の傾向が後者より強ければその度合によって R の値は100より次第と小になり、またその傾向が大體同程度であれば R は100からそう離れないであろう。これを要するに R が100以下になるばあいには農産物價格の相對的上昇の程度が農業生産性の相對的低下をカバーしえないことを示し、その程度の強いほど100からの

背離が甚だしいといえよう。このことは生産性の變化がそのまま價格の變化にあらわれきれず、農民が急激に進歩する經濟の中では、農産物の價格を生産性の變化に應じて變化させてゆく機能が相對的に弱い點、換言すれば農業經濟構造の相對的不變性に問題があろう。彼もこの點を農業生産性の工業に對する遅れの一要因としてとりあげている。

彼の命題分析の主要部分は以上のものであるが、各國のデータを蒐集整理した勞は大變なものであったらうと察せられる。しかし稍、統計にひかれすぎて理論的分析や定義に弱點があるように思われる。また各國共通の問題であるが、農業資本の經濟進歩に及ぼす影響および農業資本自體について何等ふれるところがない。勿論資本に關する問題は今後更に進められなければならない研究分野ではあるが何か物足りない感じを懐かせる。

最後に本書の内容のうちでオリジナリティを有するものとして、卷末の附録に述べられている1867~1943年に至るイギリス農業所得の推計を擧げねばならない。彼は推計を粗生産額、經營費、純所得の3段階にわけて行い、依據した主なデータとして官廳統計およびクラークの推計をあげている。まず粗生産額の推計は、主要農産物について單價に生産量を乗ずる形式をとっている。單價としてはすべて農場價格をとり、數量は總收穫高をとる。この方法は他の國々のそれと大同小異であって問題となる點もそう見受けられない。しかし數量推計のばあい中間生産物はすべて除外しているけれども、この除外方法について殊に小麥には疑問があり、また乾草や藁のようにこの取扱いの不明なものもある。經營費の算定については、所得率の概念をとらずに農業外に流出したコストをイギリス全體で捉える方法によっている。そして飼料費、家畜費、種苗費、肥料費、機械器具および燃料費、その他維持費、地租および地方税の7項目についてそれぞれ推計している。經營費の考え方としては何もさしはさむ必要はないけれども、彼の捉えたコストは現金支出のみのものであって、現物支出をどのように取扱っているのか不明である。また機械や動植物の減價償却、地租や地方税の取扱い等疑問とされる點も少くない。この様に彼の推計に際しての理論および方法には多少の問題點が残されているが、この様な長期に亙る期間の推計をなしとげた努力には多大の敬意を表するものである。彼の推計の發表により、大川教授指導の下に行われた我國農業所得の長期推計とあわせて、日本、アメリカ、イギリス、スエーデンの4國について比較分析の出来ることは研究者として非常に喜ばしいことである。

（野田 孜）